

2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年5月15日

上場会社名 株式会社リベルタ 上場取引所 東
コード番号 4935 URL <https://liberta-j.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 透
問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 (氏名) 二田 俊作 (TEL) 03-5489-7671
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第1四半期	1,601	△3.0	△176	-	△184	-	△128	-
2024年12月期第1四半期	1,651	22.6	△183	-	△181	-	△143	-

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 △128百万円(-%) 2024年12月期第1四半期 △143百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	△21.43	-
2024年12月期第1四半期	△24.15	-

- (注) 1. 2024年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期第1四半期	6,495	1,389	21.3
2024年12月期	6,436	1,572	24.3

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 1,381百万円 2024年12月期 1,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	-	0.00	-	9.00	9.00
2025年12月期	-	-	-	-	-
2025年12月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,094	21.9	76	-	52	-	△11	-	△2.00
通期	11,000	27.4	345	379.6	300	488.6	161	-	26.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 -社(社名)、除外 1社(社名) V I V Aネットワーク株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期1Q	6,020,000株	2024年12月期	6,020,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期1Q	41,981株	2024年12月期	41,981株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期1Q	5,978,019株	2024年12月期1Q	5,950,062株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

2025年5月15日(木)に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用や所得環境が改善し景気の持ち直しが見られるものの、不安定な国際情勢を背景とする原材料価格の高騰や、円安などによる物価上昇の影響を受け消費者の節約志向は高い水準が続いております。また中国経済の減速長期化や、1月に発足したアメリカ大統領の新政権による政策が経済・金融市場に与える影響など、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような環境のなか、当社グループでは『喜びを企画して世の中を面白くする』という経営理念のもと、機動的かつ柔軟に市場の変化に対応し、企画開発やプロモーション、販売、顧客リレーション活動に取り組んでまいりました。

この結果、機能衣料については、汗と風で驚きの冷感が持続する冷感ウェアブランド「FREEZE TECH」は、大阪・関西万博におけるコラボレーション商品の発売に加え、BtoB販路における大型案件の受注増、昨年テスト販売が好調だったホームセンターでの取扱店舗数拡大を果たしました。驚きの暖かさを実現する電熱テクノロジーウェアブランド「Heat Master」は、YouTube施策の効果により販売が好調に推移しました。これにより、機能衣料商品売上高は113,072千円（前年同期比222.3%増）となりました。

コスメについては、フットケアブランドの「ベビーフット」は、昨年実施したSNS施策により販売が好調に推移しました。UVケアブランド「Raios」は、前年同期にサウジアラビア向けに輸出した影響で、今期はその反動を受けた着地となりました。“目覚めてすぐキスできる”オーラルケアブランド「デンティス」は、大型プロモーション施策を第2四半期連結会計期間以降に計画していることから限定的な展開にとどまりました。新感覚の暑さ対策ブランドの「クーリスト」についても、第2四半期連結会計期間以降のSNSプロモーション計画に基づき、販売時期が後ろ倒しとなりました。これらにより、コスメ商品売上高は727,947千円（前年同期比7.7%減）となりました。

トイレタリーについては、同ジャンル主力の竜巻洗浄発泡パワーの洗濯槽クリーナーブランド「カビトルネード」は、大手ホームセンターで実物洗濯槽を活用した店頭プロモーションの効果により増収となりました。昨年10月に発売した衣類用柔軟剤ブランド「MELLOW CHARM（メロウチャーム）」（『ドン・キホーテ』専売商品）は、販売好調により純増となりました。一方で、高利益率商品の構成比を高めることで収益性を優先した結果、その他のブランドが減収となり、トイレタリー商品売上高は229,367千円（前年同期比13.7%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,601,060千円（前年同期比3.0%減）、営業損失176,462千円（前年同期は営業損失183,860千円）、経常損失184,931千円（前年同期は経常損失181,188千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失128,094千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失143,696千円）となりました。

ジャンル別の売上高の状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

ジャンル	2024年12月期第1四半期	2025年12月期第1四半期	増減率
コスメ	788,986	727,947	△ 7.7%
トイレタリー	265,780	229,367	△ 13.7%
機能衣料	35,083	113,072	222.3%
浄水器・医療機器	205,477	211,722	3.0%
生活雑貨・家電他	396,886	393,486	△ 0.9%
リベート等控除額	△ 40,924	△ 74,537	-
合計	1,651,290	1,601,060	△ 3.0%

(注) 各ジャンルの売上高はリベート等控除前の金額を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ59,146千円増加し、6,495,768千円となりました。これは主として、将来減算一時差異の増加により、投資その他資産に含まれる繰延税金資産が66,351千円増加したことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ241,233千円増加し、5,105,796千円となりました。これは主として、新規借入により短期借入金が250,000千円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ182,087千円減少し、1,389,971千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当金の支払により、利益剰余金が179,396千円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,005,452	887,667
受取手形及び売掛金	1,804,806	1,155,162
商品及び製品	1,685,698	2,157,373
原材料及び貯蔵品	138,858	104,235
その他	265,749	583,994
貸倒引当金	△96,833	△80,799
流動資産合計	4,803,732	4,807,634
固定資産		
有形固定資産	681,464	673,790
無形固定資産		
のれん	477,876	453,429
その他	310,919	301,670
無形固定資産合計	788,795	755,099
投資その他の資産	162,629	259,243
固定資産合計	1,632,889	1,688,134
資産合計	6,436,622	6,495,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	551,583	824,989
短期借入金	1,850,000	2,100,000
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	470,832	490,781
未払法人税等	126,776	12,974
その他	553,097	545,464
流動負債合計	3,582,289	3,974,209
固定負債		
長期未払金	66,883	63,083
長期借入金	1,091,020	942,034
製品保証引当金	7,700	7,700
退職給付に係る負債	79,036	81,893
資産除去債務	37,634	36,876
固定負債合計	1,282,273	1,131,587
負債合計	4,864,563	5,105,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	207,789	207,789
資本剰余金	392,300	388,367
利益剰余金	978,169	798,772
自己株式	△17,167	△17,167
株主資本合計	1,561,091	1,377,761
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,534	3,346
その他の包括利益累計額合計	3,534	3,346
新株予約権	7,433	8,863
純資産合計	1,572,058	1,389,971
負債純資産合計	6,436,622	6,495,768

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
売上高	1,651,290	1,601,060
売上原価	1,100,608	991,849
売上総利益	550,681	609,210
販売費及び一般管理費	734,542	785,673
営業損失(△)	△183,860	△176,462
営業外収益		
受取利息	38	251
為替差益	4,546	6,068
業務受託収入	4,000	-
その他	1,621	648
営業外収益合計	10,205	6,969
営業外費用		
支払利息	5,068	9,740
支払保証料	1,817	4,802
その他	647	895
営業外費用合計	7,533	15,438
経常損失(△)	△181,188	△184,931
税金等調整前四半期純損失(△)	△181,188	△184,931
法人税、住民税及び事業税	17,347	8,647
法人税等調整額	△54,723	△65,485
法人税等合計	△37,375	△56,837
四半期純損失(△)	△143,812	△128,094
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△116	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△143,696	△128,094

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純損失(△)	△143,812	△128,094
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	89	△187
その他の包括利益合計	89	△187
四半期包括利益	△143,723	△128,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△143,607	△128,282
非支配株主に係る四半期包括利益	△116	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは各種オリジナル商品等の企画販売を行う事業の単一セグメントのためセグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	18,517千円	20,251千円
のれんの償却額	20,237 "	24,446 "

(重要な後発事象)

株式の取得による株式会社粧和の子会社化

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、株式会社粧和の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式売買契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社粧和

事業の内容：化粧品・美容器具、衣料品・日用雑貨品、健康食品の販売

資本金：19,000千円

②企業結合を行った主な理由

当社は、2024年2月13日に発表した中期経営計画(詳細につきましては「2024年12月期通期決算説明資料」をご参照ください。)として2030年12月期に売上高300億円、経常利益20億円を数値目標とし、この達成のため基本戦略(新商品からヒット商品を出す)と5つの成長戦略(1. 主力ブランドの育成と活性化、2. 事業領域拡大、3. 海外販路強化、4. ECおよび直販の強化、5. 新商品の企画開発強化)を掲げております。

株式会社粧和は1994年の創業以来、卸問屋として九州エリアを中心に多様な製品を取り扱う卸売事業を展開しており、地域に根ざした営業基盤と取引ネットワークを有しています。また、当社とは長年にわたって取引関係があり、当社の主要なコスメジャンル商品の販売先の一つでもあります。同社について近年は新型コロナウイルス感染症による訪日外国人観光客の減少や、原発処理水問題に起因するインバウンド需要の低迷といった外的要因の影響を受け、業績が悪化し債務超過の状態に至りました。しかしながら、これらの外的要因は足元で一服しており、売上が回復基調にあります。こうした流れの中で、直近期(2025年4月期)においては、前年比売上増に加え、費用構造の見直しが進んだことにより、黒字を見込んでおります。さらに、財務改善の一環として役員借入金をDEBT EQUITY SWAP (DES) によって解消し、資本強化を図っていくことといたします。この取り組みにより、財務基盤の健全化が進み、今後の事業展開に向けた土台が整いつつあります。

株式会社粧和が当社グループに加わるにより、当社の営業力や商品企画力に加え、同社の地域密着型の卸売機能を活かして、当社グループのマーケティング力をさらに強化することができます。加えて、当社グループの経理・総務等の管理機能を一部支援・集約することで、同社の経営資源の効率化にも貢献できると考えております。

このように長年の信頼関係を背景とした協業により、それぞれの強みを最大限に活かし、当社グループの企業価値の向上に資すると判断し、株式取得を決定いたしました。

③企業結合日

2025年6月2日（予定）

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する株式売買契約を締結したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1円
取得原価		1円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び内訳

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。